

第 1 一般会計12月補正予算

1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科目	補正額	現計額	説明
第 6 款 暮らし・環境費	3,300	8,437,127	
第 1 項 暮らし・環境費	0	3,303,636	
第 2 項 県民生活費	0	599,529	
第 3 項 建築住宅費	0	1,569,790	
第 4 項 環境費	3,300	2,964,172	
第 1 目 環境政策費	3,300	2,690,755	<div>(節内訳)</div> <div>(12) 委託料2,000</div> <div>(17) 備品購入費500</div> <div>(18) 負担金、補助及び交付金800</div> <div>国の補正予算に伴う補正である。</div> <div>クマ出沒に備えるため、捕獲対策及び専門人材育成を行う。</div>
(財源内訳)			
国庫支出金	2,700		
一般歳入	600		
( 1 ) ツキノワグマ緊急対策事業費	3,300	3,300	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 健康福祉費	13,845,600	290,886,185	
第 1 項 健康福祉費	0	11,219,526	
第 2 項 福祉長寿費	7,273,500	69,533,090	
第 3 目 長寿社会費	7,273,500	62,849,020	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	7,091,800 181,700		(節内訳) (10) 需用費 400 (11) 役務費 1,000 (12) 委託料 108,033 (13) 使用料及び賃借料 110 (18) 負担金、補助及び交付金 7,163,957
( 1 ) 介護保険制度推進費	7,273,500	59,846,249	介護保険制度の円滑な運営に要する経費の補正である。
ア 介護サービス推進事業費	7,139,000	10,207,997	
(ア) 介護職員の賃上げ等支援事業費助成	5,113,000	5,113,000	国の補正予算に伴う補正である。 介護分野の職員の賃上げや職場環境の改善等に要する経費に対して助成する。 ・ 補助率 10/10 ・ 補助先 介護サービス事業所
(イ) 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	1,303,000	1,565,000	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対して支援金を支給する。
(ウ) 介護事業所等サービス継続支援事業費助成	723,000	723,000	国の補正予算に伴う補正である。 介護サービスの継続的な提供に必要な設備や備品の購入経費等に対して助成する。 ・ 補助率 10/10 ・ 補助先 介護サービス事業所 ほか
イ 介護人材確保対策事業費	134,500	942,709	
(ア) 介護福祉士修学資金貸付事業費助成	134,500	150,000	国の補正予算に伴う補正である。 介護福祉士を養成、確保するための修学資金等を貸与する団体に助成する。 ・ 補助率 10/10 ・ 補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
第 3 項 こども若者費	1,745,200	54,058,403	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 目 こども若者費	1,745,200	54,058,403	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	423,500		(12) 委託料 10,000
一般歳入	1,321,700		(18) 負担金、補助及び交付金 1,301,400
			(19) 扶助費 433,800
( 1 ) 保育サービス推進費	1,225,900	24,618,959	ニーズに応じた保育サービスの提供や放課後児童対策をはじめとする多様な保育サービスの推進に要する経費の補正である。
ア 質の高い保育の確保推進費	1,064,000	22,918,359	
(ア) 子ども・子育て支援給付費負担金	1,064,000	22,848,000	国の補正予算に伴う補正である。 子ども・子育て支援法に基づき、保育士の処遇改善等に伴う費用を負担する。
イ 保育サービス推進費	161,900	1,700,600	
(ア) 保育対策等促進事業費助成	8,900	745,500	国の補正予算に伴う補正である。 病児保育事業、延長保育事業等の安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援する。 ・補助率 1/3
(イ) 保育所等物価高騰対策支援事業費	153,000	180,500	物価高騰の影響を受けている保育所等に対して支援金を支給する。
( 2 ) 地域における子育て支援推進費	32,500	13,090,614	地域における子育て環境の充実をはじめとするすべての子育て家庭への支援の推進に要する経費の補正である。
ア 地域における子育て支援推進費	14,600	1,488,387	
(ア) 子育て支援事業費助成	14,600	1,460,600	国の補正予算に伴う補正である。 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等の安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援する。 ・補助率 1/3
イ 放課後児童対策費	17,900	2,462,187	
(ア) 放課後児童クラブ運営費助成	17,900	2,326,900	国の補正予算に伴う補正である。 放課後児童クラブの安定的な事業運営を継続して提供できるよう支援する。 ・補助率 1/3 ・補助先 市町

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 3 ) 要保護児童等対応推進費	486,800	14,896,161	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及びひとり親家庭の自立支援を推進する経費の補正である。
ア 児童虐待防止対策費	433,800	12,934,524	
(ア) 児童入所措置費	433,800	12,452,800	国の補正予算に伴う補正である。 児童養護施設等に従事する職員の処遇改善や安定的な事業運営の継続に対して支援する。
イ 社会的養護体制推進費	53,000	963,423	
(ア) 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費	37,000	46,000	物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対して支援金を支給する。
(イ) こども食堂物価高騰対策支援事業費	16,000	21,400	物価高騰の影響を受けているこども食堂に対して支援金を支給する。
第 4 項 障害者支援費	1,883,600	30,021,447	
第 1 目 障害者支援費	1,883,600	30,021,447	
(財源内訳) 国庫支出金	1,883,600		(節内訳) (10) 需用費 200 (11) 役務費 1,020 (12) 委託料 52,963 (13) 使用料及び賃借料 110 (18) 負担金、補助及び交付金 1,829,307
( 1 ) 障害者支援体制整備費	1,883,600	29,807,506	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費の補正である。
ア 障害者生活支援推進費	1,883,600	23,221,179	
(ア) 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	229,000	229,000	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対して支援金を支給する。
(イ) 障害福祉職員処遇改善緊急支援事業費助成	1,352,000	1,352,000	国の補正予算に伴う補正である。 障害福祉職員等の賃上げに要する経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 障害福祉サービス事業所 ほか
(ウ) 障害福祉事業所等サービス継続支援事業費助成	302,600	302,600	国の補正予算に伴う補正である。 障害福祉サービス等の継続的な提供に必要な設備や備品の購入経費等に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 障害福祉サービス事業所 ほか

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 項 医療費	2,943,000	46,474,292	
第 1 目 医務福祉費	2,943,000	24,031,584	
(財源内訳) 国庫支出金	2,943,000		(節内訳) (12) 委託料 40,065 (18) 負担金、補助及び交付金 2,902,935
( 1 ) 医療提供体制確保対策 推進費	2,943,000	14,453,397	地域医療提供体制の確保等に要する経費の補正 である。
ア 医療機関整備充実費	2,943,000	3,634,352	
(ア) 医療機関等物価高騰対 策支援事業費	1,117,000	1,117,000	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し て支援金を支給する。
(イ) 医療分野賃上げ・物価 上昇対策支援事業費助 成	1,826,000	1,826,000	国の補正予算に伴う補正である。 医療従事者の処遇改善や物価上昇の影響に対応 するための経費に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 医療機関、薬局
第 6 項 健康費	0	78,821,031	
第 7 項 生活衛生費	300	758,396	
第 1 目 食品衛生費	300	476,556	
(財源内訳) 国庫支出金	300		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 300
( 1 ) 生活衛生・温泉指導事 業費	300	45,861	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上及び業 界の育成を図るほか、温泉資源保護等に要する経 費の補正である。
ア 一般公衆浴場物価高騰 対策支援事業費	300	300	物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場に対 して支援金を支給する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 経済産業費	2,329,300	93,380,038	
第 1 項 経済産業費	0	14,647,977	
第 2 項 産業革新費	1,228,000	9,161,289	
第 1 目 産業革新費	1,228,000	9,161,289	
(財源内訳) 国庫支出金	1,228,000		(節内訳) (12) 委託料 10,000 (18) 負担金、補助及び交付金 1,218,000
( 1 ) エネルギー政策費	1,228,000	4,805,168	
ア LPガス料金高騰対策 緊急支援事業費助成	907,000	1,482,000	物価高騰の影響を受けている消費者に対して静岡県LPガス協会を通じて支援する。
イ 特別高圧電力価格高騰 対策緊急支援事業費助 成	321,000	525,000	物価高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等に対して支援金を支給する。
第 3 項 就業支援費	0	1,968,594	
第 4 項 商工業費	0	20,453,983	
第 5 項 農業費	568,000	17,496,662	
第 1 目 農業費	466,000	8,948,593	
(財源内訳) 国庫支出金	466,000		(節内訳) (12) 委託料 2,600 (18) 負担金、補助及び交付金 463,400
( 1 ) 荒茶工場燃料価格高騰 対策緊急支援事業費	163,000	163,000	物価高騰の影響を受けている荒茶工場に対して支援金を支給する。
( 2 ) 施設園芸用燃油価格高 騰対策緊急支援事業費	303,000	303,000	物価高騰の影響を受けている施設園芸農家に対して支援金を支給する。
第 2 目 畜産業費	102,000	8,548,069	
(財源内訳) 国庫支出金	102,000		(節内訳) (12) 委託料 2,000 (18) 負担金、補助及び交付金 100,000
( 1 ) 家畜用飼料価格高騰対 策緊急支援事業費	102,000	102,000	物価高騰の影響を受けている畜産農家に対して支援金を支給する。
第 6 項 農地費	6,000	17,394,134	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 目 農地費	6,000	16,426,134	
(財源内訳) 国庫支出金	6,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 6,000
( 1 ) 農地・農業用水路等資源 保全管理推進事業費 助成	6,000	51,062	物価高騰の影響を受けている農業水利施設の管 理者に対して助成する。
第 7 項 森林・林業費	6,300	8,794,389	
第 1 目 森林・林業費	6,300	8,395,389	
(財源内訳) 国庫支出金	6,300		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 6,300
( 1 ) しいたけ等生産資材価 格高騰対策事業費助成	6,300	6,300	物価高騰の影響を受けているしいたけ等の生産 者に対して助成する。
第 8 項 水産・海洋費	521,000	3,364,670	
第 1 目 水産・海洋費	521,000	3,356,849	
(財源内訳) 国庫支出金	521,000		(節内訳) (12) 委託料 5,100 (18) 負担金、補助及び交付金 515,900
( 1 ) 漁業用燃油等価格高騰 対策緊急支援事業費	521,000	521,000	物価高騰の影響を受けている漁業者等に対して 支援金を支給する。
第 9 項 労働委員会費	0	98,340	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 0 款 交通基盤費	757,100	117,031,688	
第 1 項 交通基盤管理費	0	7,755,968	
第 2 項 建設経済費	0	108,182	
第 3 項 道路費	0	38,311,470	
第 4 項 河川砂防費	0	38,898,002	
第 5 項 港湾費	0	12,070,046	
第 6 項 都市費	757,100	19,888,020	
第 2 目 地域交通費	757,100	3,097,510	
(財源内訳) 国庫支出金	757,100		(節内訳) (11) 役務費 800 (18) 負担金、補助及び交付金 756,300
( 1 ) 公共交通対策費	757,100	3,096,608	公共交通の確保、充実等に要する経費の補正である。
ア 運輸業物価高騰緊急対策事業費	757,100	757,100	物価高騰の影響を受けている公共交通機関及び貨物自動車運送事業者に対し支援金を支給する。



科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 教育費	110,700	266,069,689	
第 1 項 総合教育費	0	6,892	
第 2 項 教育委員会費	0	34,913,251	
第 3 項 小学校費	0	62,479,455	
第 4 項 中学校費	0	38,982,603	
第 5 項 高等学校費	0	56,983,755	
第 6 項 大学費	0	7,961,012	
第 7 項 特別支援学校費	0	30,894,843	
第 8 項 学校教育費	17,700	3,026,243	
第 4 目 健康体育費	17,700	883,111	
(財源内訳) 国庫支出金	17,700		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 17,700
( 1 ) 給食費等高騰緊急対策 事業費	17,700	17,700	物価高騰の影響を受けている県立特別支援学校 等の給食費に対して支援する。
第 9 項 社会教育費	0	705,603	
第 1 0 項 私学振興費	93,000	30,116,032	
第 1 目 私学振興費	93,000	30,116,032	
(財源内訳) 国庫支出金	93,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 93,000
( 1 ) 私立学校振興対策費	93,000	30,008,290	私立学校教育の充実、振興を図るために要する 経費の補正である。
ア 私立学校経常的経費助 成	93,000	17,329,524	
(ア) 私立学校物価高騰対策 支援事業費	93,000	93,000	物価高騰の影響を受けている私立学校に対して 支援金を支給する。

## 2 繰越明許費

### 1 変更

(単位：千円)

所属部局	款 項	事業名	金 額		説 明
			補正前	補正後	
経済産業部	9 経済産業費 5 農業費	畜産業費	565,000	667,000	国の補正予算に係る家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 経済産業費 6 農地費	農地費	54,000	60,000	国の補正予算に係る農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 経済産業費 7 森林・林業費	森林・林業費	509,000	516,000	国の補正予算に係るしいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

## 2 追加

所 属 部 局	款 項	事 業 名	金 額	説 明
健 康 福 祉 部	8 健康福祉費 2 福祉長寿費	長寿社会費	7,139,000	国の補正予算に係る介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 健康福祉費 3 こども若者費	こども若者費	206,000	国の補正予算に係る保育所等物価高騰対策支援事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 健康福祉費 4 障害者支援費	障害者支援費	1,884,000	国の補正予算に係る障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 健康福祉費 5 医療費	医務福祉費	2,943,000	国の補正予算に係る医療機関等物価高騰対策支援事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経 済 産 業 部	9 経済産業費 2 産業革新費	産業革新費	1,228,000	国の補正予算に係るL P ガス料金高騰対策緊急支援事業費助成等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 経済産業費 5 農業費	農業費	466,000	国の補正予算に係る施設園芸用燃油価格高騰対策緊急支援事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 経済産業費 8 水産・海洋費	水産・海洋費	521,000	国の補正予算に係る漁業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交 通 基 盤 部	10 交通基盤費 6 都市費	地域交通費	549,000	国の補正予算に係る運輸業物価高騰緊急対策事業において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。